

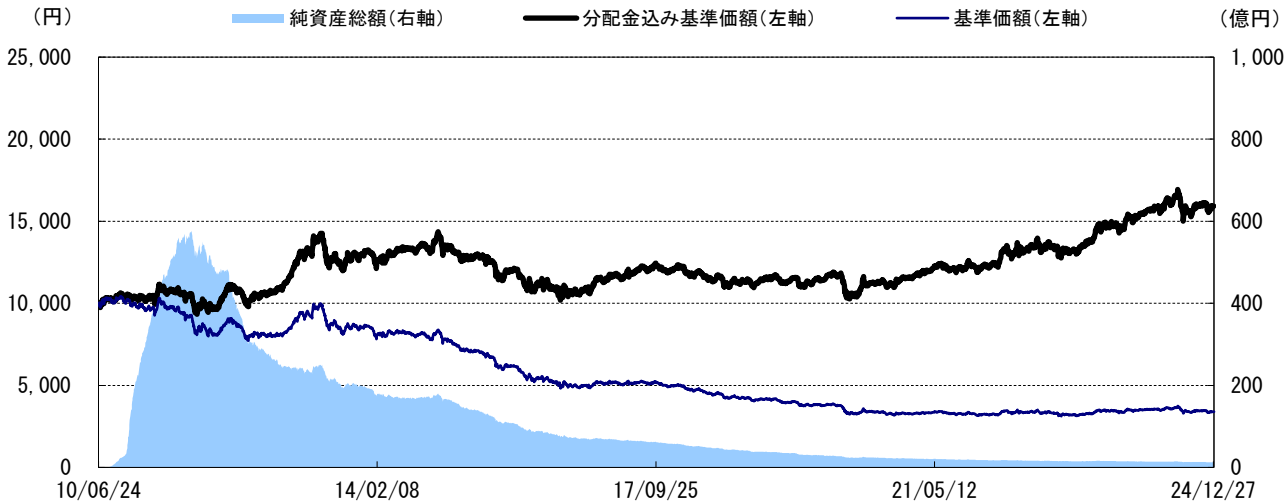
グリーン世銀債ファンド

設定日：2010年6月24日 償還日：2025年4月21日 決算日：原則毎月20日
 収益分配：決算日毎（第2期以降） 基準価額：3,391円 純資産総額：12.35億円

※このレポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それをを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<基準価額騰落の要因分解>

| | |
|-------------|--------|
| 前月末基準価額 | 3,360円 |
| 当月お支払いした分配金 | -20円 |
| 要因 | |
| ブラジルリアル | -4円 |
| メキシコペソ | 27円 |
| 南アフリカランド | 7円 |
| ニュージーランドドル | 0円 |
| オーストラリアドル | 0円 |
| ノルウェークローネ | 1円 |
| アメリカドル | 20円 |
| イギリスポンド | 6円 |
| コロンビアペソ | 0円 |
| ポーランドズロチ | 7円 |
| カナダドル | 2円 |
| マレーシアリンギット | 0円 |
| インドネシアルピア | 9円 |
| 人民元 | 0円 |
| 債券・その他 | -24円 |
| 当月末基準価額 | 3,391円 |

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

| 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------|-------|--------|-------|--------|--------|
| 1.52% | 1.02% | -3.37% | 4.82% | 29.38% | 59.22% |

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<資産構成比率>

| | |
|-------------------|-------|
| WBグリーンファンド クラスA | 98.0% |
| マネー・アカウント・マザーファンド | 0.1% |
| その他 | 1.9% |

<分配金実績（税引前）>

| 設定来合計 | 直近12期計 | 24・1・22 | 24・2・20 | 24・3・21 | 24・4・22 | 24・5・20 |
|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|
| 9,200円 | 240円 | 20円 | 20円 | 20円 | 20円 | 20円 |
| 24・6・20 | 24・7・22 | 24・8・20 | 24・9・20 | 24・10・21 | 24・11・20 | 24・12・20 |
| 20円 | 20円 | 20円 | 20円 | 20円 | 20円 | 20円 |

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

WB グリーンファンド クラスAのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ
リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

| 通貨名 | 比率 | うちグリーンボンド |
|------------|-------|-----------|
| メキシコペソ | 12.5% | 12.1% |
| アメリカドル | 12.1% | 0.0% |
| ブラジルレアル | 11.2% | 11.2% |
| インドネシアルピア | 11.0% | 11.0% |
| 南アフリカランド | 9.7% | 0.0% |
| オーストラリアドル | 9.4% | 0.0% |
| インドルピー | 6.4% | 6.4% |
| ニュージーランドドル | 6.2% | 0.0% |
| ユーロ | 5.5% | 0.0% |
| イギリスポンド | 5.4% | 0.0% |
| ポーランドズロチ | 5.2% | 5.2% |
| カナダドル | 3.3% | 0.0% |
| ノルウェークローネ | 2.4% | 0.0% |
| 人民元 | 0.0% | 0.0% |

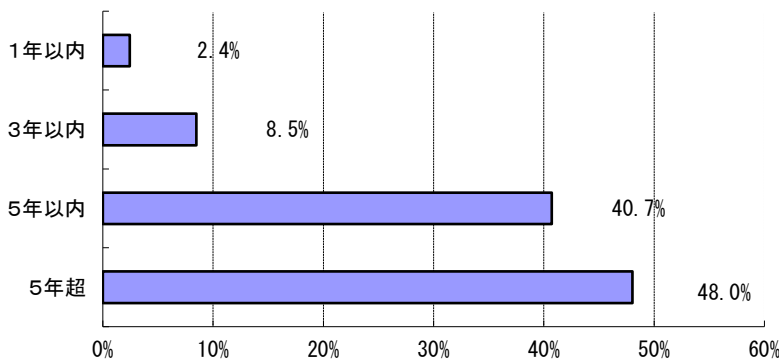
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<格付別構成比>

| | |
|-------|-------|
| Aaa | 99.7% |
| Aa | 0.0% |
| A | 0.0% |
| Baa以下 | 0.0% |
| 平均格付 | Aaa |

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

| | |
|-----------|-------|
| 世界銀行債券 | 99.7% |
| うちグリーンボンド | 45.9% |
| ソブリン債他 | 0.0% |

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。(ただし、世界銀行債券を除く)

<ポートフォリオの特性値>

| | |
|----------|-------|
| 最終利回り | 6.87% |
| 直接利回り | 4.27% |
| デュレーション | 5.55年 |
| 組入債券の銘柄数 | 13銘柄 |

※利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

<北米・中南米>

【メキシコ】

メキシコペソは、米国債利回りの急上昇が大きく影響して円安基調となったことが主因となり、対円で上昇しました。市場では、当月行われた米国の金融政策決定会合や依然として続いている米国の連邦債務上限問題を受けて、米国の政策金利見直しを見直す動きが進みました。メキシコ国内に目を向けると、インフレの緩和が続いて市場予想を下回る推移を示すなか、中央銀行は市場予想通り政策金利を0.25%引き下げて10.00%としました。

【アメリカ】

アメリカドルは円に対して上昇しました。月初に日銀が金融政策決定会合で追加利上げに踏み切るとの思惑が強まったことや、日本の通貨当局者から円安進行を憂慮する発言があったことなどが円高要因となったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において米国連邦準備制度理事会（FRB）が今後の利下げペースについて鈍化の見通しを示し米国の長期金利が上昇したことがアメリカドル高要因となったことや、日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で早期の利上げに慎重な姿勢を示したと受け止められたことなどから、円に対して上昇しました。

【ブラジル】

ブラジリアリアルは対円で上昇しました。今後の財政健全化をめぐる不透明感を背景として、市場ではブラジリアリアルに対して引き続き圧力がかかるなか、同通貨は乱高下する展開となりました。過度な自国通貨安圧力を受けて、ブラジルの中央銀行は為替市場への直接介入に踏み切るとともに、これまでの自国通貨安に伴う今後のインフレ圧力を抑制するために利上げを継続していく方針を示しました。

【コロンビア】

コロンビアペソは、米国債利回りの急上昇が大きく影響して円安基調となったことが主因となり、対円で上昇しました。市場では、当月行われた米国の金融政策決定会合や依然として続いている米国の連邦債務上限問題を受けて、米国の政策金利見直しを見直す動きが進みました。コロンビアの中央銀行は、当月の金融政策決定会合で、政策金利を9.75%から9.50%へと引き下げました。それまでの6会合ではそれぞれ0.50%の利下げが実施されてきており、今回の金融緩和サイクル開始以来の合計利下げ幅は3.75%となりました。利下げ幅縮小の主な理由として、ペソ安によって2025年のインフレ収束の動きが抑制されるとの懸念が挙げられました。金融政策の先行き見通しでは、小幅な追加利下げを実施していく方針が示されました。

【カナダ】

カナダドルは円に対して上昇しました。カナダの失業率が市場予想を上回ったことや、カナダの中央銀行が政策金利を大幅に引き下げたことなどがカナダドルの重しとなったものの、日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で早期の利上げに慎重な姿勢を示したと受け止められたことが円安要因となり、カナダドルは円に対して上昇しました。

<アジア・オセアニア>

【オーストラリア】

オーストラリアドルは円に対して上昇しました。オーストラリアのGDP成長率が市場予想を下回ったことや、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を据え置いたものの物価抑制への自信をうかがわせる姿勢を見せ、来年の利下げ期待が強まったことなどがオーストラリアドルの重しとなったものの、オーストラリアの雇用統計が堅調な内容となったことなどがオーストラリアドルの支援材料となったことに加えて、日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で早期の利上げに慎重な姿勢を示したと受け止められたことが円安要因となり、オーストラリアドルは円に対して上昇しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは円に対して上昇しました。ニュージーランドの製造業購買担当者景気指数（PMI）が低調な結果となったことやGDP成長率が市場予想を下回ったことなどがニュージーランドドルの重しとなったものの、ニュージーランドの長期金利が上昇したことがニュージーランドドルの支援材料となったことや、日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で早期の利上げに慎重な姿勢を示したと受け止められたことが円安要因となり、ニュージーランドドルは円に対して上昇しました。

【インドネシア】

インドネシアルピアは、米国債利回りの急上昇が大きく影響して円安基調となったことが主因となり、対円で上昇しました。市場では、当月行われた米国の金融政策決定会合や依然として続いている米国の連邦債務上限問題を受けて、米国の政策金利見直しを見直す動きが進みました。インドネシアの12月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、前年同月比1.57%となり、概ね市場予想通りとなりました。一方で、コアCPIの上昇率は前月から横ばいの前年同月比2.26%となり、市場予想を下回りました。インフレ圧力は弱いものの、インドネシアの中央銀行は慎重な姿勢を維持しており、当月の金融政策決定会合において政策金利を6.00%に据え置きました。自国通貨ルピアのボラティリティ（変動性）が高止まりする場合は、利上げリスクが再び顕在化する可能性があります。

【中国】

中国人民元は、米国債利回りの急上昇が大きく影響して円安基調となったことが主因となり、対円で上昇しました。市場では、当月行われた米国の金融政策決定会合や依然として続いている米国の連邦債務上限問題を受けて、米国の政策金利見直しを見直す動きが進みました。財新が発表した12月の総合購買担当者景気指数（PMI）は、サービス業指数が上向いたものの、製造業指数の低迷を受けて51.4となり、前月から低下しました。一方で、国家统计局が発表した12月のPMIでは、サービス業の活動が大幅に拡大するとともに製造業指数の低下幅がごく緩やかなものにとどまったことから、総合指数は上昇しました。

<欧州・中東>

【イギリス】

イギリスポンドは円に対して上昇しました。英国の鉱工業生産や小売売上高が市場予想を下回ったことなどがイギリスポンドの重しとなったものの、イングランド銀行（BOE）が根強いインフレの可能性に対応すべきとの判断から追加利下げを見送ったことなどがイギリスポンドの上昇要因となったことに加え、日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で早期の利上げに慎重な姿勢を示したと受け止められたことが円安要因となり、イギリスポンドは円に対して上昇しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは円に対して上昇しました。ノルウェーの鉱工業生産が堅調な結果となったことや消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことなどからノルウェーの長期金利が上昇したことがノルウェークローネの支援材料となったことに加え、日銀総裁が金融政策決定会合後の記者会見で早期の利上げに慎重な姿勢を示したと受け止められたことが円安要因となり、ノルウェークローネは円に対して上昇しました。

【ポーランド】

ポーランドズロチは、米国債利回りの急上昇が大きく影響して円安基調となったことが主因となり、対円で上昇しました。市場では、当月行われた米国の金融政策決定会合や依然として続いている米国の連邦債務上限問題を受けて、米国の政策金利見直しを見直す動きが進みました。ポーランドの12月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率（速報値）は、前月比0.2%となり、市場予想を下回りました。前年同月比ペースでは4.8%と、前月から加速しましたが、市場予想を小幅に下回りました。

<アフリカ>

【南アフリカ】

南アフリカランドは、米国債利回りの急上昇が大きく影響して円安基調となったことが主因となり、対円で上昇しました。南アフリカの中央銀行が公表した四半期レポートによると、2024年第3四半期の対内直接投資は純流出となりました。こうした資本動向を受けて投資家の懸念が高まり、南アフリカランドに下押し圧力が加かったとみられます。明るい材料としては、11月のコア消費者物価指数（CPI）の上昇率が前年同月比3.7%と市場予想を下回り、前月比ペースでも減速しました。これを受けて、為替市場のボラティリティ（変動性）が落ち着けば、今後利下げを実施する余地が生まれる可能性があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドは、新興国市場と先進国市場の通貨に分散させながら世界銀行債券に投資しています。当ファンドの基準価額（分配金考慮後）は、前月末比で上昇しました。多くの投資対象通貨が当ファンドの基準通貨である日本円に対して上昇し、通貨によるプラスの影響をもたらしました。一方で、一部の保有債券の価格下落が通貨によるプラスの影響を部分的に相殺しました。

◎今後の見通し

米国では、11月の大統領選挙と連邦議会上下院選挙で、トランプ氏が大統領選挙で勝利するとともに、共和党が上院・下院の両方で過半数の議席を獲得する、いわゆる「トリプルレッド」に終わりました。その後、トランプ次期大統領は、来年1月の大統領就任日に、カナダとメキシコからの全輸入品に対して追加関税を課し、中国からの輸入品には既存のすべての課税に加えて新たな追加関税を課すと表明しました。また、トランプ氏は、欧州連合（EU）加盟国が米国産の原油や天然ガスをより多く購入しなければ関税を課すことを示唆し、EUに圧力をかけました。トランプ氏が過去に実施した追加関税措置の影響の大部分は国内で負担されており、その結果、米国の経済成長率が低下し、インフレ率が上昇したことが指摘されています。

米国連邦議会では、政府機関の閉鎖を回避するための「つなぎ予算」が超党派合意で成立し、現行の期限を2025年3月まで延長することとなりました。その過程では、トランプ氏が支持を表明した連邦債務上限を2年間停止するという内容などを含めた予算案が否決されました。下院において、共和党は過半数を占めているものの、その差は僅差であることから、トランプ氏が示唆している政策案を具体的な政策として実現することの難しさが浮き彫りになりました。移民、関税、税制に関する大幅な政策変更は迅速に発表されるとみられますが、実行には時間がかかることから、当ファンドでは、2025年までは安定したマクロ経済状況が維持され、2026年以降に不確実性が高まると予想しています。

米国の大統領選挙と連邦議会上下院選挙の結果を受けて、景気の現状および先行きに対する消費者心理は改善していますが、基調的な指標では、消費や投資などの低迷が示唆されています。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、デュアル・マנדレートである「物価の安定」と「雇用の最大化」の両面におけるリスクに注意を払っています。9月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で0.50%の大幅利下げに踏み切ったことに続き、11月の会合では0.25%の利下げが決定されましたが、12月の会合においても再び0.25%の利下げが決定され、FRBによる金融緩和とサイクルは緩やかな緩和という「新局面」に移行しました。また、同会合では2025年の利下げが従来予想よりも緩やかになる可能性が示唆されました。米国連邦準備制度理事会の観測を示す翌日物金利スワップ（OIS）市場は、2025年も緩やかな追加利下げが実施される可能性を織り込みつつあります。

欧州では、欧州中央銀行（ECB）が政策金利の引き下げを通じて金融緩和を続けることが予想されるなかで、金融環境は概ね緩和的な状況が続いています。ECBは12月の理事会で市場予想通り0.25%の利下げを決定しましたが、これを受けて市場では、今後も追加利下げが実施されることが予想されています。市場がトランプ氏の米大統領再選による潜在的な影響への対応に苦慮するなかで、足もと欧州の経済指標は強弱が混在した内容となっています。ユーロ圏の第3四半期のGDP成長率は前期比0.4%増となりました。その要因には、スペインが堅調な成長を維持したことや、フランスにおいてパリ五輪の特需効果により経済成長が押し上げられたことなどがあります。一方、ドイツは2四半期連続で前期比マイナス成長となるテクニカルリセッション入りを回避しましたが、前四半期のGDP成長率は下方修正されています。また、イタリアでも経済成長が低迷しており、個人消費を中心に内需が第3四半期のGDP成長率にプラス寄与した一方で、投資の縮小や純輸出がGDP成長率の足を引っ張る結果となりました。ドイツの欧州経済研究センター（ZEW）の現状指数は足もとで小幅に弱まりました。また、12月の購買担当者景気指数（PMI）は、先行き懸念が強まる内容となり、製造業PMIは45.1と引き続き低迷しています。一方で、サービス業PMIは小幅に上昇して51.6となり、景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回りましたが、総合PMIは依然として景気縮小圏に沈んでいます。インフレ率はほぼ予想通りに推移しているように思われ、12月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）の上昇率（速報値）は前年同月比2.4%と前月から小幅に加速しましたが、コアCPIの上昇率は前月から横ばいの同2.7%となっています。

英国では、労働党政権が英国議会に示した秋季予算案は、予想以上に積極財政型となりました。財政支出増加の財源の約半分は税収により、残り半分は借入金により賄う計画となっています。予算責任局（OBR）は、この予算案によって短期的にGDP成長率と消費者物価指数（CPI）がそれぞれ一時的に押し上げられるものの、その効果は数年間で消失すると見込んでいます。英国経済は2024年の第3四半期に低迷しており、第4四半期のPMIや月次のGDP成長率においても景気回復が示唆されることはあまり期待できない状況ですが、総合CPIの上昇率はイングランド銀行（BOE）による利下げ期待の支え材料となっています。しかし、サービス価格の上昇率は前年同月比5.0%と高止まりしており、BOEは12月の金融政策委員会（MPC）で政策金利を据え置くことを決定するなど、BOEの利下げに対する切迫感は薄れています。BOEはハト派（景気に対して弱気）姿勢を維持していますが、秋季予算案がBOEの見通しに影響を与える内容となったことを受けて、BOEは緩やかなペースで金利正常化に向けた取り組みを維持し、賃金やサービス価格の上昇率が予想外に下振れすることが続かなければ、四半期毎に1回程度の利下げ実施にとどめる可能性が高くなっています。翌日物金利スワップ（OIS）市場では、BOEが2025年に追加利下げを実施する可能性を織り込みつつあります。

オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（RBA）が、12月の金融政策決定会合で政策金利を据え置くことを決定し、厳しい経済情勢を乗り越えていくためには柔軟性が重要であると強調しました。2024年の第3四半期の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、一時的な電気料金の補助などが下押し要因となり、前年同期比2.8%より低下し、RBAの目標範囲内に収まっているものの、基調的なインフレ圧力は依然として高くなっています。コアインフレ率の指標として注目されているCPIトリム平均の上昇率は、第3四半期に前年同期比3.5%となり、RBAの目標範囲を大幅に上回っており、持続的な物価上昇圧力がみられるとするRBAの見方と一致した結果となりました。堅調な労働市場やこうしたインフレ状況を踏まえると、短期的には利下げの可能性は低いように思われます。RBAは12月の金融政策決定会合でタカ派（景気に対して強気）的な姿勢を維持し、総合CPIの上昇率が目標範囲内に戻ったからといって、利下げが正当化されるものではないと強調しました。RBAが利下げに対して慎重な姿勢を取っている背景には、現在のコアインフレ率の状況や労働市場の力強さに対して懸念を強めていることがあり、RBAは利下げを検討する前にインフレリスクに徹底的に対処するという決意を固めています。

ニュージーランドでは、株式市場が反発するなど、金融環境の緩和が示唆されています。一方で、10年債実質利回りは、最近の世界的な金利上昇を受けて引き続き高止まりしており、国内の債券市場に圧力をかけています。ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は、景気を下支えするための措置として、11月の金融政策決定会合で2会合連続となる0.50%の大幅利下げを決定し、政策金利を4.25%としました。RBNZのオア総裁は、経済見通しが現在の予想通りに展開すれば、2025年2月の次回会合でも大幅利下げを決定する可能性が高いことを示唆しました。RBNZの狙いは、インフレが抑制されている状況下で経済成長を促進することであり、ニュージーランド経済を下支えするために必要であれば積極的な行動をいとわないことを示唆しています。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）がタカ派の姿勢を維持しています。今回の緩和サイクルは小幅なものになると予想されているにもかかわらず、ノルウェー銀行は、自国通貨のノルウェークローネを下支えし、根強いインフレに対処するために、長期間にわたり政策金利を高い水準に維持するつもりです。政策金利は2025年の第1四半期まで据え置かれる可能性が高く、ノルウェー銀行は、将来の利下げの方針を決める材料となる為替市場での過度なボラティリティ（変動性）に対して引き続き警戒しています。高い政策金利が経済成長の重しとなっていますが、経済成長の低迷は欧州の他国に比べればそれほど深刻ではありません。小売売上高が軟調に推移するなど、個人消費の弱い動きが続いていますが、失業率は依然として低い水準にとどまっているなど、逼迫した労働市場がある程度の安心材料となっています。インフレ圧力は減速しており、11月の総合CPIの上昇率は前年同月比2.4%と前月から低下しましたが、市場予想を小幅に上回りました。一方で、コアCPIの上昇率は前年同月比3.0%となり、前月から加速するとともに市場予想を上回りました。

カナダでは、実質金利が全体的に低下していることを受けて、金融環境が緩和しつつあります。カナダ銀行は、12月の金融政策決定会合で政策金利を0.50%引き下げ、3.25%とすることを決定するとともに、バランスシート正常化への取り組みを継続することを再度表明しました。ここ数カ月のインフレ率が低下傾向であることを踏まえて、カナダ銀行はインフレ率が「予測期間を通じて、目標に近い水準で推移する」との見通しを示しました。そのほか、10月の金融政策決定会合後には、カナダ経済は2024年上半年期に約2%成長し、下半期には1.75%の成長が見込まれると述べ、カナダ経済が緩やかな速度で成長していることを強調しました。また、カナダ銀行は、GDP成長率は金利の低下に支えられ、今後数四半期にわたり「緩やかに強まる」とも予想しています。今後の金融政策については、カナダ経済が予測通りに進展すれば、追加利下げを実施する可能性が高いとの見方を示しました。一方で、追加利下げの時期やペースは今後の経済指標の動向次第であると強調しました。短期金利市場では、2025年に追加利下げが実施されることが示唆されています。

新興国市場では、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げペースが予想よりも鈍化し、2025年の米国の経済成長見通しが強まることによる影響への対処に投資家が苦慮するなかで、厳しい環境に直面しています。また、米国による経済制裁の可能性に対する懸念の高まりを背景に、新興国通貨のボラティリティ（変動性）の上昇に拍車がかかっています。こうした背景を踏まえば、新興国市場の様々な資産でパフォーマンスが低くなっていることはある意味当然といえるでしょう。2025年を展望すると、新興国市場は依然として経済大国である米国と中国の影響を強く受ける状態となっており、新興国市場の経済成長は大きな不確実性に直面しています。米国の政策転換が、新興国経済全体に波及するネガティブな供給の変化をもたらす可能性があります。2025年の新興国市場では、サービス価格上昇の減速が主因となり、総合インフレ率が緩和されると予想されていますが、財価格については、米国によって実施される可能性がある関税政策の影響や新興国通貨の下落が主因となり、一時的に上昇する可能性があります。新興国市場のインフレ動向は、地域的なばらつきが徐々に顕著になっています。経済や労働市場の状況は地域によって大きく異なることから、インフレ動向の違いが引き続き新興国市場の見通しを形作るようになるでしょう。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界銀行が発行する債券に投資を行いません。

- 世界銀行とは、貧困削減と持続的成長の実現に向け、新興国に対して融資や技術協力、政策助言などを提供する国際開発金融機関です。
- 原則として新興国における地球温暖化防止対策プロジェクトへの貸付にのみ利用されるグリーンボンドをはじめ、各国通貨建ての世界銀行債券(世銀債)を主な投資対象とします。(グリーンボンドの組入比率は、原則として30%以上をめざします。)
- 世銀債の中でも、相対的に利回りの高い通貨建ての債券を中心に厳選することで、信用リスクを抑えながら、より高い利子収入の獲得をめざします。

2 毎月の安定分配をめざします。

- 主に組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎月の決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
 - 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向や資金動向などにより、世界銀行債券の組入比率が一時的に大きく低下する場合があります。

●当ファンドは「ESG投信」です

- ・当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESGを主要な要素としていることから、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- ・世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しております。

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／債券 |
| 購入単位 | 販売会社が定める単位 |
| 購入価額 | ※販売会社の照会先にお問い合わせください。 |
| 信託期間 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 |
| 決算日 | 2025年4月21日まで(2010年6月24日設定) |
| 収益分配 | 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) |
| | 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的にこなうことをめざします。 |
| 換金価額 | ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| 購入・換金申込不可日 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 |
| 課税関係 | 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。 |

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率1.3%(税抜1.21%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.99%(税抜0.90%)、投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

ESG投資に関するリスク

- ・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様に「グリーン世銀債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号 | 加入協会 | | | | |
|---|----------|------------------|-----------------|-----------------|--------------------|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第633号 | ○ | | | |
| 池田泉州T T証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長（金商）第370号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | ○ | |
| おかやま信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第19号 | ○ | | | |
| 株式会社香川銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長（登金）第7号 | ○ | | | |
| ぐんぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第2938号 | ○ | | | |
| 株式会社群馬銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第46号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第56号 | ○ | | | |
| 株式会社滋賀銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長（登金）第11号 | ○ | | ○ | |
| 静銀ティーエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第10号 | ○ | | | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長（登金）第3号 | ○ | | | |
| 十六T T証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第188号 | ○ | | | |
| 湘南信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第192号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社トマト銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長（登金）第11号 | ○ | | | |
| 西日本シティT T証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長（金商）第75号 | ○ | | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社山梨中央銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長（登金）第41号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長（金商）第8号 | ○ | | | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

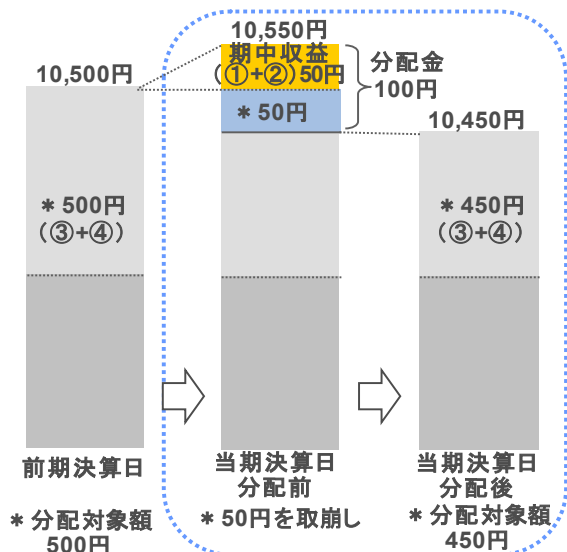
投資信託で分配金が支払われるイメージ



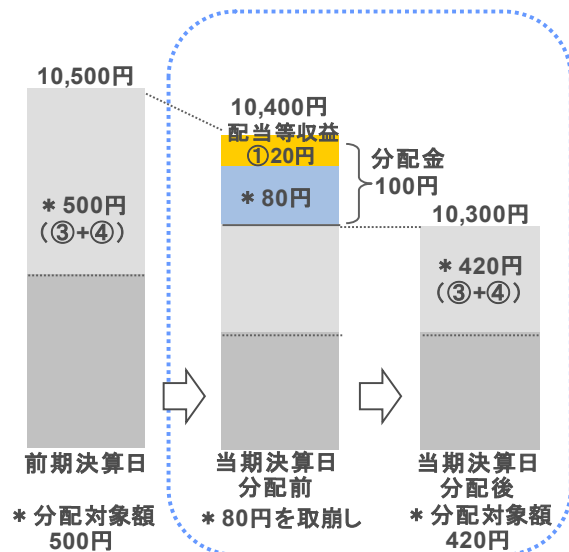
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



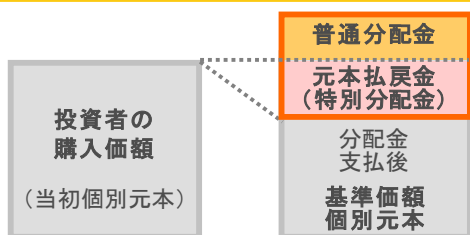
前期決算から基準価額が下落した場合



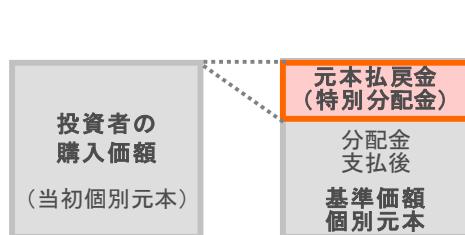
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。